

〔8款〕 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	75,000,000	85,747,304	10,747,304 14.3%	84,182,332	1,564,972 1.9%

予算現額75,000,000円に対して、収入済額85,747,304円で、収入済額は予算現額に対して、10,747,304円(14.3%)の増加である。また、前年度と比較すると1,564,972円(1.9%)増加している。

〔9款〕 環境性能割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
環 境 性 能 割 交 付 金	22,000,000	28,975,152	6,975,152 31.7%	22,280,138	6,695,014 30.0%

予算現額22,000,000円に対して、収入済額28,975,152円で、収入済額は予算現額に対して6,975,152円(31.7%)の増加である。また、前年度と比較すると6,695,014円(30.0%)増加している。

〔10款〕 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
地 方 特 例 交 付 金	52,453,000	52,453,000	0 0.0%	55,529,000	△3,076,000 △5.5%
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 て ん 特 別 交 付 金	1,000	1,235,000	1,234,000 123,400.0%	85,423,000	△84,188,000 △98.6%
合 計	52,454,000	53,688,000	1,234,000 2.4%	140,952,000	△87,264,000 △61.9%

予算現額52,454,000円に対して、収入済額53,688,000円で、収入済額は予算現額に対して、1,234,000円(2.4%)の増加である。また、前年度と比較すると87,264,000円(61.9%)減少している。

〔11 款〕 地方交付税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
地方交付税	2,068,815,000	2,082,376,000	13,561,000 0.7%	1,926,326,000	156,050,000 8.1%

予算現額2,068,815,000円に対して、収入済額2,082,376,000円で、収入済額は予算現額に対して、13,561,000円(0.7%)の増加である。また、前年度と比較すると156,050,000円(8.1%)増加している。

〔12 款〕 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
交通安全対策特別交付金	6,800,000	5,818,000	△982,000 △14.4%	6,719,000	△901,000 △13.4%

予算現額6,800,000円に対して、収入済額5,818,000円で、収入済額は予算現額に対して、982,000円(14.4%)の減少である。また、前年度と比較すると901,000円(13.4%)減少している。

〔13 款〕 分担金及び負担金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
負担金	163,651,000	154,003,156	△9,647,844 △5.9%	154,516,493	△513,337 △0.3%

予算現額163,651,000円に対して、収入済額154,003,156円で、収入済額は予算現額に対して、9,647,844円(5.9%)の減少である。また、前年度と比較すると513,337円(0.3%)減少している。

○収入未済額と不納欠損額

(単位：円)

区 分 (節)	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	不納欠損額	収 納 率
児童福祉費負担金	152,051,660	149,488,460	1,980,600	582,600	98.3%

収入未済額の内訳は、保育所入所児童保護者負担金の現年度分608,910円(28件)、過年度分350,830円(9件)、学童保育室保護者負担金の現年度分706,360円(65件)、過年度分265,000円(8件)、保育所入所児副食費保護者負担金49,500円(11件)である。

また、不納欠損額は滞納繰越分582,600円(60件)であり、地方自治法第236条の規定による所定の手続きにより、不納欠損処分されている。

[14款] 使用料及び手数料

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
使用料	113,898,000	118,641,253	4,743,253 4.2%	63,696,323	54,944,930 86.3%
手数料	128,682,000	118,990,610	△9,691,390 △7.5%	119,984,500	△993,890 △0.8%
合計	242,580,000	237,631,863	△4,948,137 △2.0%	183,680,823	53,951,040 29.4%

予算現額242,580,000円に対して、収入済額237,631,863円で、収入済額は予算現額に対して4,948,137円(2.0%)の減少である。また、前年度と比較すると53,951,040円(29.4%)増加している。

○収入未済額

(単位：円)

区分(節)	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
住宅使用料	9,796,773	9,597,373	199,400	98.0%

収入未済額の内訳は、住宅使用料で市営住宅使用料の現年度分199,400円(16件)である。

[15款] 国庫支出金

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
国庫負担金	2,771,533,000	2,602,999,502	△168,533,498 △6.1%	2,772,026,902	△169,027,400 △6.1%
国庫補助金	1,985,126,000	1,778,157,432	△206,968,568 △10.4%	1,951,421,120	△173,263,688 △8.9%
委託金	13,755,000	16,661,052	2,906,052 21.1%	17,904,738	△1,243,686 △6.9%
合計	4,770,414,000	4,397,817,986	△372,596,014 △7.8%	4,741,352,760	△343,534,774 △7.2%

予算現額4,770,414,000円に対して、収入済額4,397,817,986円で、収入済額は予算現額に対して、372,596,014円(7.8%)の減少である。また、前年度と比較すると343,534,774円(7.2%)減少している。

○収入未済額

(単位：円)

区 分 (節)	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
戸籍住民基本台帳費 国庫補助金	26,917,000	22,415,000	4,502,000	83.3%
道路橋りょう費 国庫補助金	73,648,000	66,568,000	7,080,000	90.4%
中学校費国庫補助金	176,832,000	101,925,000	74,907,000	57.6%

収入未済額の内訳は、戸籍住民基本台帳費国庫補助金の社会保障・税番号制度システム整備費補助金4,502,000円、道路橋りょう費国庫補助金の防災・安全社会資本整備交付金7,080,000円、中学校費国庫補助金の学校施設環境改善交付金74,907,000円である。いずれも補助対象事業が令和5年度に繰り越されたことによるものである。

〔16款〕 県支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
県負担金	952,570,000	903,736,954	△48,833,046 △5.1%	854,009,059	49,727,895 5.8%
県補助金	304,502,000	269,971,172	△34,530,828 △11.3%	269,372,251	598,921 0.2%
委託金	119,727,000	122,503,748	2,776,748 2.3%	116,835,462	5,668,286 4.9%
合 計	1,376,799,000	1,296,211,874	△80,587,126 △5.9%	1,240,216,772	55,995,102 4.5%

予算現額1,376,799,000円に対して、収入済額1,296,211,874円で、収入済額は予算現額に対して、80,587,126円(5.9%)の減少である。また、前年度と比較すると55,995,102円(4.5%)増加している。

〔17款〕財産収入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
財 産 運 用 収 入	4,987,000	4,289,094	△697,906 △14.0%	4,580,658	△291,564 △6.4%
財 産 売 払 収 入	7,792,000	7,791,496	△504 △0.0%	144,569,977	△136,778,481 △94.6%
合 計	12,779,000	12,080,590	△698,410 △5.5%	149,150,635	△137,070,045 △91.9%

予算現額12,779,000円に対して、収入済額12,080,590円で、収入済額は予算現額に対して、698,410円(5.5%)の減少である。また、前年度と比較すると、137,070,045円(91.9%)減少している。

〔18款〕寄附金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
寄 附 金	428,859,000	307,153,480	△121,705,520 △28.4%	345,516,144	△38,362,664 △11.1%

予算現額428,859,000円に対して、収入済額307,153,480円で、収入済額は予算現額に対して、121,705,520円(28.4%)の減少である。また、前年度と比較すると38,362,664円(11.1%)減少している。

〔19款〕繰入金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
特 別 会 計 繰 入 金	81,984,000	81,982,552	△1,448 △0.0%	128,476,366	△46,493,814 △36.2%
基金繰入金	585,139,000	419,538,113	△165,600,887 △28.3%	709,183,655	△289,645,542 △40.8%
合 計	667,123,000	501,520,665	△165,602,335 △24.8%	837,660,021	△336,139,356 △40.1%

予算現額667,123,000円に対して、収入済額501,520,665円で、収入済額は予算現額に対して、165,602,335円(24.8%)の減少である。また、前年度と比較すると336,139,356円(40.1%)減少している。

〔20 款〕 繰越金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
繰 越 金	2,277,990,400	2,277,991,076	676 0.0%	1,730,231,208	547,759,868 31.7%

予算現額2,277,990,400円に対して、収入済額2,277,991,076円で、収入済額は予算現額に対して、676円(0.0%)の増加である。また、前年度と比較すると547,759,868円(31.7%)増加している。

〔21 款〕 諸収入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
延滞金、加算金及び過料	9,000,000	11,503,737	2,503,737 27.8%	7,203,497	4,300,240 59.7%
市預金利子	1,000	1,430	430 43.0%	1,331	99 7.4%
貸付金元利収入	5,500,000	5,500,000	0 0.0%	6,000,000	△500,000 △8.3%
受託事業収入	23,855,000	21,879,410	△1,975,590 △8.3%	19,822,067	2,057,343 10.4%
雑 入	397,032,000	619,429,202	222,397,202 56.0%	391,668,994	227,760,208 58.2%
合 計	435,388,000	658,313,779	222,925,779 51.2%	424,695,889	233,617,890 55.0%

予算現額435,388,000円に対して、収入済額658,313,779円で、収入済額は予算現額に対して、222,925,779円(51.2%)の増加である。前年度と比較すると233,617,890円(55.0%)増加している。

○収入未済額と不納欠損額

(単位：円)

区 分 (節)	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 納 率
過 年 度 収 入	445,193,354	227,193,354	218,000,000	0	51.0%
学 校 給 食 費 収 入	200,919,830	197,645,078	3,274,752	0	98.4%
民 生 費 雑 入	114,001,851	58,453,181	44,423,432	11,125,238	51.3%

収入未済額の内訳は、過年度収入の災害復旧費国・県支出金追加分218,000,000円、学校給食費収入の学校給食費徴収金現年度分1,968,536円、学校給食費徴収金滞納繰越分1,306,216円、民生費雑入の生活保護費返還金43,376,391円、児童手当返還金890,000円、老人保健第三者納付金150,000円、後期高齢者健康診査返還金7,041円である。

また、不納欠損額は生活保護費返還金11,125,238円であり、地方自治法第236条の規定による所定の手続きにより、不納欠損処分されている。

[22款] 市債

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
市 債	1,842,811,000	1,241,011,000	△ 601,800,000 △ 32.7%	1,357,440,000	△ 116,429,000 △ 8.6%

予算現額1,842,811,000円に対して、収入済額は1,241,011,000円であり、収入済額は予算現額に対して、601,800,000円(32.7%)の減少である。また、前年度と比較すると116,429,000円(8.6%)減少している。

市債の内訳は、都市計画債47,300,000円、道路橋りょう債51,700,000円、消防債9,200,000円、小学校債104,300,000円、中学校債145,500,000円、社会教育債381,800,000円、保健体育債133,800,000円、臨時財政対策債300,611,000円、公共土木施設災害復旧債66,800,000円である。

5 歳出

〔1款〕議会費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
議 会 費	171,589,000	169,916,410 99.0%	1,672,590	173,946,180	△ 4,029,770 △ 2.3%

議会運営に関する経常経費であり、予算現額171,589,000円に対して、支出済額は169,916,410円である。また、前年度と比較すると4,029,770円(2.3%)減少している。

〔2款〕総務費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
総務管理費	3,368,994,000	3,104,705,980 92.2%	262,288,020	3,354,209,332	△249,503,352 △7.4%
徴 税 費	367,502,000	342,877,977 93.3%	24,624,023	315,137,565	27,740,412 8.8%
戸 籍 住 民 基本台帳費	155,845,000	144,007,618 92.4%	7,334,382	171,288,271	△27,280,653 △15.9%
選 挙 費	44,026,000	39,997,677 90.9%	4,028,323	30,548,350	9,449,327 30.9%
統 計 調 査 費	1,799,000	1,092,996 60.8%	706,004	1,726,067	△633,071 △36.7%
監 査 委 員 費	9,255,000	9,026,456 97.5%	228,544	8,582,396	444,060 5.2%
合 計	3,947,421,000	3,641,708,704 92.3%	299,209,296	3,881,491,981	△239,783,277 △6.2%

予算現額3,947,421,000円に対して、支出済額は3,641,708,704円であり、前年度と比較すると239,783,277円(6.2%)減少している。

支出済額の主なものは、総務管理費のまちづくり寄附金事務(一般管理費)447,915,688円、財政調整基金管理運用事務(財産管理費)745,377,226円、公共施設整備基金管理運用事務(財産管理費)200,231,939円、民生費国・県支出金等返還事務(諸費)154,441,408円である。

翌年度繰越額が2,000,000円(総務管理費)、4,503,000円(戸籍住民基本台帳費)である。

〔3款〕民生費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
社会福祉費	4,618,093,000	4,302,037,446 93.2%	316,055,554	4,191,434,706	110,602,740 2.6%
児童福祉費	3,280,319,000	3,019,360,934 92.0%	260,958,066	3,758,559,130	△ 739,198,196 △ 19.7%
生活保護費	1,057,940,000	1,016,350,418 96.1%	41,589,582	981,851,231	34,499,187 3.5%
災害救助費	954,000	950,000 99.6%	4,000	100,000	850,000 850.0%
合 計	8,957,306,000	8,338,698,798 93.1%	618,607,202	8,931,945,067	△ 593,246,269 △ 6.6%

予算現額8,957,306,000円に対して、支出済額は8,338,698,798円であり、前年度と比較すると593,246,269円(6.6%)減少している。

支出済額の主なものは、社会福祉費の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業(社会福祉総務費)231,450,000円、障がい福祉サービス等給付事業(障害者福祉費)1,225,688,007円、重度心身障がい者医療費助成事業(障害者福祉費)110,056,071円、後期高齢者医療広域連合療養給付費負担事務(老人福祉費)570,633,534円、児童福祉費の子ども医療費支給事業(児童福祉総務費)145,534,242円、民間保育園等児童保育委託事業(児童措置費)531,889,560円、子どものための教育・保育給付事業(児童措置費)319,289,588円、児童手当支給事業(児童措置費)719,825,000円、学童保育室維持管理事業(児童福祉施設費)326,954,069円、生活保護費の低所得者自立支援事業(扶助費)937,178,019円である。

〔4款〕衛生費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
保健衛生費	1,088,452,000	948,015,653 87.1%	140,436,347	897,933,850	50,081,803 5.6%
清 掃 費	1,021,474,000	997,056,051 97.6%	22,496,249	971,035,876	26,020,175 2.7%
合 計	2,109,926,000	1,945,071,704 92.2%	162,932,596	1,868,969,726	76,101,978 4.1%

予算現額2,109,926,000円に対して、支出済額は1,945,071,704円である。また、前年度と比較すると76,101,978円(4.1%)増加している。

支出済額の主なものは、保健衛生費の予防接種事業(予防費)121,865,603円、清掃費の一般廃棄物収集運搬処理事業(塵芥処理費)816,031,808円である。

翌年度繰越額が1,921,700円(塵芥処理費)である。

〔5款〕労働費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額 ・ 率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
労 働 諸 費	753,000	512,232 68.0%	240,768	434,110	78,122 18.0%

予算現額753,000円に対して、支出済額は512,232円である。また、前年度と比較すると78,122円(10.3%)増加している。

支出済額の主なものは、労働相談事業(労働諸費)94,000円である。

〔6款〕農林水産業費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額 ・ 率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
農 業 費	100,461,000	93,267,268 92.8%	7,193,732	84,579,929	8,687,339 10.3%
林 業 費	10,887,000	9,696,126 89.1%	1,190,874	9,869,731	△ 173,605 △ 1.8%
合 計	111,348,000	102,963,394 92.5%	8,384,606	94,449,660	8,513,734 9.0%

予算現額111,348,000円に対して、支出済額は102,963,394円である。また、前年度と比較すると8,513,734円(9.0%)増加している。

支出済額の主なものは、農業費の農業経営者燃料価格等高騰対策支援事業(農業振興費)14,304,730円である。

〔7款〕商工費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額 ・ 率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
商 工 費	332,368,000	267,966,992 80.6%	64,401,008	221,421,766	46,545,226 21.0%

予算現額332,368,000円に対して、支出済額は267,966,992円である。また、前年度と比較すると46,545,226円(21.0%)増加している。

支出済額の主なものは、キャッシュレス決済導入促進事業(商工総務費)73,690,334円、巾着田維持管理事業(観光費)53,432,085円である。

[8款] 土木費

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額 ・ 率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
土 木 管 理 費	216,750,000	211,087,989 97.4%	5,662,011	201,003,797	10,084,192 5.0%
道 路 橋 り ょ う 費	472,586,000	423,576,673 89.6%	15,245,327	418,608,658	4,968,015 1.2%
河 川 費	59,392,000	16,369,600 27.6%	1,522,400	100,832,700	△ 84,463,100 △ 83.8%
都 市 計 画 費	626,962,000	583,936,578 93.1%	43,025,422	394,299,613	189,636,965 48.1%
住 宅 費	16,257,000	12,750,959 78.4%	3,506,041	8,882,605	3,868,354 43.5%
合 計	1,391,947,000	1,247,721,799 89.6%	68,961,201	1,123,627,373	124,094,426 11.0%

予算現額1,391,947,000円に対して、支出済額は1,247,721,799円であり、前年度と比較すると124,094,426円(11.0%)増加している。

支出済額の主なものは、道路橋りょう費の道路等維持・補修事業(道路維持費)230,748,024円、高麗川駅東地区整備事業(道路新設改良費)88,794,200円、都市計画費の高麗川駅東口開設事業(都市計画総務費)122,952,929円、都市計画費の都市公園等維持管理事業(公園費)80,786,773円である。

翌年度繰越額が33,764,000円(道路橋りょう費)、41,500,000円(河川費)である。

[9款] 消防費

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額 ・ 率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
消 防 費	812,572,000	803,655,945 98.9%	8,916,055	804,591,846	△ 935,901 △ 0.1%

埼玉西部消防組合への負担金や消防団に関する経費が主なものであり、予算現額812,57

2,000円に対して、支出済額は803,655,945円である。前年度と比較すると935,901円(0.1%)減少している。

支出済額の主なものは、埼玉西部消防組合事務(常備消防費)739,092,761円である。

[10款] 教育費

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額 ・ 率	不 用 額	前 年 度 決 算 額	増 減 額 ・ 率
教育総務費	490,479,000	472,863,095 96.4%	17,615,905	492,706,990	△ 19,843,895 △ 4.0%
小学校費	524,425,000	435,162,751 83.0%	43,832,249	184,981,908	250,180,843 135.2%
中学校費	1,114,790,000	570,693,864 51.2%	81,840,136	146,803,828	423,890,036 288.7%
社会教育費	912,660,000	862,206,186 94.5%	50,453,814	362,036,610	500,169,576 138.2%
保健体育費	706,348,000	680,262,858 96.3%	26,085,142	647,026,236	33,236,622 5.1%
合 計	3,748,702,000	3,021,188,754 80.6%	219,827,246	1,833,555,572	1,187,633,182 64.8%

予算現額3,748,702,000円に対して、支出済額は3,021,188,754円であり、前年度と比較すると1,187,633,182円(64.8%)増加している。

支出済額の主なものは、小学校費の小学校維持管理事業(学校管理費)355,163,945円、中学校費の中学校維持管理事業(学校管理費)134,791,315円、社会教育費の新高萩公民館建設事業(公民館費)476,358,300円、保健体育費の学校給食運営事業(学校給食費)142,774,076円、学校給食費管理事業(学校給食費)213,915,579円、市民プール維持管理事業(体育施設費)148,815,700円である。

翌年度繰越額が45,430,000円(小学校費)、462,256,000円(中学校費)である。

[11款] 災害復旧費

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額 ・ 率	不 用 額	前 年 度 決 算 額	増 減 額 ・ 率
公共土木 施設災害 復旧費	704,375,400	293,495,760 41.7%	139,486,040	227,942,600	65,553,160 28.8%

予算現額704,375,400円に対して、支出済額は293,495,760円であり、前年度と比較すると65,553,160円(28.8%)増加している。

支出済額の内訳は、災害復旧事業(公共土木施設災害復旧費)293,495,760円である。

翌年度繰越額が271,393,600円(公共土木施設災害復旧費)である。

[12款] 公債費

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額 ・ 率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
公 債 費	1,518,865,000	1,509,467,592 99.4%	9,397,408	1,522,361,179	△12,893,587 △0.8%

予算現額1,518,865,000円に対して、支出済額は1,509,467,592円であり、前年度と比較すると12,893,587円(0.8%)減少している。

支出済額の内訳は、市債元金償還事務(元金)1,475,180,146円、市債利子支払事務(利子)34,287,446円である。

[13款] 諸支出金

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額 ・ 率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
公 営 企 業 費	326,796,000	324,572,650 99.3%	2,223,350	180,484,000	144,088,650 79.8%

予算現額326,796,000円に対して、支出済額は324,572,650円であり、前年度と比較すると144,088,650円(79.8%)増加している。

支出済額の内訳は、下水道事業会計助成事務(公営企業費)242,796,000円、水道事業会計助成事務(公営企業費)81,776,650円である。

[14款] 予備費

(単位:円)

区 分	当初予算額	補正予算額	充用額・率	予 算 現 額	前年度充用額	増 減 額 ・ 率
予 備 費	50,000,000	0	23,687,000 47.4%	26,313,000	34,146,000	△10,459,000 △30.6%

歳出決算事項別明細書のとおり、各科目に充当されている。